

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	民生委員・児童委員活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-001				
		<b>予算所管課</b>	福祉局地域共生社会室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5168						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱					
	<b>事業</b>	民生委員・児童委員活動事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託		指定管理				

**目的（誰を、何を、どういう状態にしたいのか）**  
 民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)	令和4年度	%	100

**事業内容**

①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(地域福祉担当)が担う。  
 ②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。  
 ③年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。  
 ④11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。  
 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として国の地方交付税単価と同額を補助する。(地方交付税措置(1人当たり年間59,000円から60,200円)の改定に伴い、令和2年度から増額を行った。)  
 ⑥民生・児童協力委員1人当たり5,000円(全体の6分の5)の民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金を、明石市民生児童委員協議会へ交付する。  
 ⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)  
 ⑧民生委員法で民生委員・児童委員の任期は3年と定められており、令和元年12月の一斉改選において、区域担当民生児童委員は7名、主任児童委員は5名の定数増員を行った。これにより、主任児童委員は小学校区毎に配置された。  
 ⑨令和元年12月の一斉改選において、本人の希望や地域の意向があった際に適用される特別定年延長を実施し、23名の委員が活動を継続した。  
 ⑩令和2年度より、活動しやすい環境づくりの一環として、一斉改選時以外においても、各地区民生児童委員協議会会長からの申し出により、毎年12月1日の委嘱時期に合わせて定数の見直し及び区域の変更を可能とした。  
 ⑪民生委員・児童委員の定数411名(区域担当382名+主任児童委員29名)のうち、令和3年12月1日の現員数は406名(区域担当377名+主任児童委員29名)、充足率98.7%である。  
 ⑫令和4年12月の3年に1度の一斉改選に向け、令和3年度に引き続きその準備を進める。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02決算	57,719	26,298	84,017	150	0	42	83,825	正規	3.04	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
03当初予算	59,032	26,379	85,411	150	0	42	85,219	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	61,023	26,379	87,402	150	0	42	87,210	任期付	0.65	合計	3.69

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細
需用費	市長感謝記念品等	1,143		需用費	市長感謝記念品等	2,063	
委託料	兵庫県民生児童委員研修委託料等	443		委託料	兵庫県民生児童委員研修委託料等	599	
使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料	199		使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料	394	
負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	57,006		負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	57,488	
その他	ボランティア災害共済保険料等	32		その他	ボランティア災害共済保険料等	200	
<b>合計(A)</b>		59,032		<b>合計(B)</b>		61,023	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,991	<b>主な理由</b>	3年に1度の一斉改選関連(定数増員分含む)経費による増
--------------------	-------	-------------	-----------------------------

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 民生・児童協力委員活動事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-002													
		予算所管課		福祉局地域共生社会室														
		連絡先		(078)918-5168														
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度											
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等		明石市民生・児童協力委員配置要綱												
	事業	民生・児童協力委員活動事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他									
個別計画		第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”				委託		指定管理										
事業 の 目的 ・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b> 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。																	
	<b>成果指標</b>																	
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	民生・児童協力委員充足率		民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)				令和4年度	%	100									
事業 内容	①もとは平成2年度に兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。 ③民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)を行う。 ④民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。 ⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。 ⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。 ⑦令和元年12月の一斉改選において区域担当民生委員・児童委員7名の定数増員されたことに伴い、協力委員も14名(区域担当民生委員・児童委員7名×2)の定数増員を行った。 ⑧民生委員・児童委員と連携し、民生・児童協力委員の欠員補充に努めた。 ⑨民生・児童協力委員の定数764名のうち、令和4年1月1日の現員数は663名、充足率は86.7%である。 ⑩令和4年12月の民生委員・児童委員の一斉改選に向け、民生・児童協力委員活動事業に関してもあわせて準備を進める。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.63	アルバイト	0.00					
	02決算		595	6,048	6,643	232	0	0	6,411	再任用	0.00	その他	0.00					
	03当初予算		978	6,048	7,026	201	0	0	6,825	任期付	0.35	合計	0.98					
	04当初予算		1,357	6,048	7,405	229	0	0	7,176									
	令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額								
需用費		活動資料等筆記用具等消耗品		101	需用費		活動資料等筆記用具等消耗品		370									
役務費		ボランティア災害共済保険料		412	役務費		ボランティア災害共済保険料		512									
委託料		民生児童委員・協力委員連絡会委託費		465	委託料		民生児童委員・協力委員連絡会委託費		475									
合計(A)				978	合計(B)		1,357											
予算増減 (B)-(A)		379		主な理由	3年に1度の一斉改選関連(定数増員分含む)経費による増													

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 地域福祉推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-003													
		予算所管課		福祉局地域共生社会室														
		連絡先		(078)918-5168														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等		社会福祉法第107条												
	事業	地域福祉推進事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他							
個別計画		第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"				委託			指定管理									
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b> すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。																	
	<b>成果指標</b>																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。				令和4年度	回	50										
事業内容	①第4次地域福祉計画(令和4年度～令和7年度)に基づく推進事業を展開する。 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。 ⑤明石市社会福祉協議会が策定した第3次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.23	アルバイト	0.00						
02決算		6	1,863	1,869	0	0	0	1,869	再任用	0.00	その他	0.00						
03当初予算		54	1,863	1,917	0	0	0	1,917	任期付	0.00	合計	0.23						
04当初予算		37	1,863	1,900	0	0	0	1,900										
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	旅費	近接地旅費		18		旅費	近接地旅費		10									
	需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料		17		需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料		17									
	使用料及び賃借料	会場使用料		19		使用料及び賃借料	会場使用料		10									
	合計(A)					54	合計(B)		37									
予算増減 (B)-(A)		-17		主な理由	旅費・使用料及び賃借料の見直しによる減													

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-005	
		予算所管課	福祉局地域共生社会室			
		連絡先	(078)918-5289			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律等		
	事業	後見支援推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"	委託	○	指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人、支援や援護を必要とする人が、住み慣れた地域で安全に安心して生活を続けるために、本人主体の観点から成年後見制度の利用支援等の権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	地域住民等からの相談件数	令和4年度	件	9,000
成年後見の申立支援・受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数	令和4年度	件	170

**事業内容**

社会福祉協議会に後見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援や、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくりなどを行う。

- 後見・権利擁護等に関する相談支援
- 成年後見制度等に関する広報・啓発
- 後見・権利擁護等の地域連携ネットワークの形成
- 市民後見人等の養成・支援 等

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	30,893	1,944	32,837	770	0	0	32,067	0.33	0.00	0.00
03当初予算	44,923	2,673	47,596	1,564	0	0	46,032	0.00	0.00	0.00
04当初予算	44,000	2,673	46,673	1,301	0	0	45,372	0.00	0.00	0.33

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	検討会委員報酬	395	委託料	後見支援センター運営業務	44,000
旅費	検討会委員旅費、近接地旅費等	50			
需用費	パンフレット印刷、食糧費	308			
役務費	郵便料等	140			
委託料	後見支援センター運営業務委託	44,000			
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	30			
<b>合計 (A)</b>			<b>合計 (B)</b>		
44,923			44,000		

予算増減 (B)-(A)	-923	主な理由	検討会関連費用の減
-----------------	------	------	-----------

# 令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域支え合いの家設置運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-006											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5292												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等		地域支え合いの家設置・運営パイロット事業実施要領										
	事業	地域支え合いの家設置運営事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他							
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	地域支え合いの家設置数		地域支え合いの家を設置している数				令和4年度	箇所	4							
事業内容	<p>1 事業概要 地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に実施する。</p> <p>(1) 総合相談支援 介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域総合支援センターの職員につなぐ等の相談支援を行う。</p> <p>(2) 居場所づくり 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、子ども等、全世代の人と人をつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所づくりを行う。</p> <p>(3) 地域の仕組みづくり 地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。</p> <p>2 パイロット地域と実施団体 地域における支え合い活動の主たるパイロット地域として4校区を選定し、それぞれ地域のボランティア団体に事業を委託し検証を進める。</p>															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			正規	アルバイト				
02決算		9,563	2,349	11,912	0	0	9,563	2,349	正	規	0.43	ア	ル	バ	イ	0.00
03当初予算		14,400	3,483	17,883	0	0	14,400	3,483	再	任	用	0.00	その他		0.00	
04当初予算		14,400	3,483	17,883	0	0	14,400	3,483	任	期	付	0.00	合計		0.43	
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
		委託料 地域支え合いの家設置運営業務委託		14,400			委託料 地域支え合いの家設置運営業務委託		14,400							
		合計(A)		14,400			合計(B)		14,400							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	更生支援事業	<b>新規/継続</b>	新規/継続	<b>事務事業の総点検の整理番号</b>	0142250000-007				
		<b>予算所管課</b>	福祉局地域共生社会室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5289						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則					
	<b>事業</b>	更生支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数	令和4年度	件	30
<b>事業内容</b>	<p>①更生支援ネットワーク会議 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関を始め、地域の医療・福祉・まちづくり等に関わる機関・団体等が連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。</p> <p>②更生支援ケース対応（更生支援コーディネート事業） 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する（社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託）。</p> <p>③市民向けの啓発活動 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象とした啓発活動を行う。</p> <p>④更生支援関係団体への運営負担金補助等 社会を明るくする運動推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。神戸学而園評議員負担金、明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。</p> <p>⑤全国矯正施設所在自治体会議 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参加する。</p>				
	SDGs (17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	⑯	⑰	○	○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	6,815	19,143	25,958	2,999	0	0	22,959	0.25	7人	0.00
03当初予算	8,565	2,025	10,590	0	0	0	10,590	0.00	0人	0.00
04当初予算	16,504	2,025	18,529	0	0	0	18,529	0.00	合計	0.25

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	更生支援ネットワーク会議委員、イベント講演登壇者謝礼	296		報償費	委員、講師等謝礼	296
旅費	イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費	80	旅費	委員旅費、近接地旅費等	40		
需用費	コピー用紙、市民講座関係事務経費等	209	需用費	コピー用紙、啓発活動関係事務経費等	208		
委託料	更生支援コーディネート事業委託、イベント運営業務委託	7,000	委託料	更生支援コーディネート事業委託	15,000		
負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880		
その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	100	その他	役務費(ボランティア保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	80		
<b>合計 (A)</b>			8,565	<b>合計 (B)</b>			16,504

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	7,939	<b>主な理由</b>	更生支援コーディネート事業委託にかかる人件費の増
---------------------	-------	-------------	--------------------------

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域共生社会づくり事業	<b>新規/継続</b>	新規/継続	<b>事務事業の総点検の整理番号</b>	0142250000-008			
		<b>予算所管課</b>	福祉局地域共生社会室					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5292					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	令和 2 年度		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱				
	<b>事業</b>	地域共生社会づくり事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 こども、高齢者、障害者、認知症の人等を含めたすべての市民が、互いに交流し、支え合い、誰もが住みよい地域づくりを行う地域共生社会の実現のため、居場所づくり、交流促進等の事業を実施する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
みんなの居場所づくり事業 開設支援件数	「みんなの食堂」「地域のつどい場」「地域支え合い活動」について、運営相談、補助金の交付等の支援を行った件数	令和4年度	件	3	
「みんな農園」支援件数	「みんなの居場所 プロジェクト」パイロット事業として実施する「みんな農園」の支援件数	令和4年度	件	3	

**事業内容**

「みんなの居場所づくり プロジェクト」として、以下の取組を行う。

- みんなの居場所づくり事業補助金の支給  
 以下の事業に対し、経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。  
 ①みんなの食堂事業 原則月1回以上かつ2時間程度 食を通じて地域住民が交流する事業  
 ②地域のつどい場事業 原則週2回以上かつ5時間程度 地域住民の交流の場として、コミュニティカフェ、相談事業、レクリエーションなどを実施する事業  
 ③みんなの居場所整備事業 上記①②の事業を行うために必要な物品の購入や、バリアフリー工事等を行う事業  
 ④地域支え合い活動事業 訪問等により地域住民等の困りごとの手助けを行う事業
- みんな農園事業補助金の支給（パイロット事業）  
 みんな農園事業（農作業を通じて地域住民が交流する事業）の運営費及び整備費について、一部又は全部を予算の範囲内で補助する。
- 対応力向上研修等の実施  
 高齢者や障害者などへの対応方法や、地域住民が交流する仕組みづくりなど、一定の知識や技術を持った担い手を養成するため、みんなの居場所プロジェクト運営にかかわる人向けの研修等を実施する。
- ヤングケアラー支援  
 ヤングケアラー支援に向けた職員等に対する研修や啓発冊子の作成等を行う。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	1,039	16,443	17,482	100	0	0	17,382	正規	0.43	アルバイト	0.00
03当初予算	6,845	3,483	10,328	0	0	0	10,328	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	5,935	3,483	9,418	0	0	0	9,418	任期付	0.00	合計	0.43

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		講師謝礼		50	報償費	
旅費		講師等旅費	15	旅費		講師等旅費	20
需用費		消耗品費、印刷製本費、光熱水費等	70	需用費		消耗品費、印刷製本費、光熱水費	110
委託料		リハビリテーション専門職の派遣	30	委託料		リハビリテーション専門職の派遣	15
負担金補助及び交付金		みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	6,630	負担金補助及び交付金		みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	5,580
使用料及び賃借料		コピー使用料等	50	使用料及び賃借料		コピー使用料、会場使用料	60
<b>合計 (A)</b>			6,845	<b>合計 (B)</b>			5,935

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-910	<b>主な理由</b>	補助金の減による
---------------------	------	-------------	----------

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 地域総合支援センター管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-009													
		予算所管課	福祉局地域共生社会室															
		連絡先	(078)918-5289															
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度											
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例													
	事業	地域総合支援センター管理事業																
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成												
個別計画	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																	
	誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため設置している「地域総合支援センター」の維持管理を行う。																	
	<b>成果指標</b>																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数			令和4年度	箇所	6											
事業内容	<p>1 事業概要 地域総合支援センターの維持管理等を行う。</p> <p>(参考) 地域総合支援センターの事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進している。</p> <p>(1) 高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。</p> <p>(2) 住民主体の多様な支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	アルバイト							
02決算		6,345	810	7,155	0	0	0	7,155	再任用	0.00	その他	0.00						
03当初予算		1,046	2,403	3,449	0	0	0	3,449	任期付	0.14	合計	0.39						
04当初予算		536	2,403	2,939	0	0	3	2,936										
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	需用費	消耗品費、修繕料		200		需用費	消耗品費、修繕料		200									
	役務費	電話料金		130		役務費	電話料金		120									
	備品購入費	事務機器等購入		700		備品購入費	事務機器等購入		200									
	負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料		16		負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料		16									
	合計(A)					1,046	合計(B)		536									
	予算増減 (B)-(A)		-510			主な理由	備品購入費の減											

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> ふれあい会食事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-010												
		予算所管課		福祉局地域共生社会室													
		連絡先		(078)918-5292													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等 明石市ふれあい会食実施要領													
	事業	ふれあい会食事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>													
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をともにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。																
	<b>成果指標</b>																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	利用者数	事業利用の決定者数			令和4年度	人	420										
事業内容	○手続き： ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。  ○実施方法： 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担：1食400円																
	【年間のべ利用者数（食数）】 ※令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により提供食数が減少 令和2年度実績 455人（3,261食） 令和3年度見込み 415人（4,200食） 令和4年度見込み 420人（7,000食）																
	【会場数】 令和2年度実績 26か所 令和3年度見込み 25か所 令和4年度見込み 25か所																
	SDGs（17の目標）																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															○
事業のコスト （単位：千円）		事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				令和3年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.39	アルバイト	0.00					
02決算		2,286	1,620	3,906	0	0	2,286	1,620	再任用	0.00	その他	0.00					
03当初予算		3,883	3,159	7,042	0	0	3,883	3,159	任期付	0.00	合計	0.39					
04当初予算		3,883	3,159	7,042	0	0	3,883	3,159									
令和3年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額								
	委託料	ふれあい会食事業委託料		3,883		委託料	ふれあい会食事業委託料		3,883								
合計（A）				3,883	合計（B）				3,883								
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由													

# 令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-011											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度									
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		介護保険法										
	事業	一般管理事務事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託		指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域共生社会室が所管する介護保険事業等の運営を効率的に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
管理経費比率	一般管理費/歳出額(積立金・国県等返還金・予備費を除く。)				令和4年度	%	2									
1 概要																
介護保険事業を運営するための庶務に係る経費 事務用品費、旅費、コピー使用料等																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.23	アルバイト	0.00				
02決算		159	1,593	1,752	0	0	0	1,752	再任用	0.00	その他	0.00				
03当初予算		154	2,241	2,395	0	0	0	2,395	任期付	0.14	合計	0.37				
04当初予算		140	2,241	2,381	0	0	0	2,381								
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	近接地旅費		30		旅費	近接地旅費		20							
	需用費	消耗品費		70		需用費	消耗品費		70							
	使用料及び賃借料	コピー使用料		54		使用料及び賃借料	コピー使用料		50							
	合計(A)					154	合計(B)				140					
予算増減 (B)-(A)		-14		主な理由	旅費、コピー使用料の減											

# 令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 総合相談事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-012													
		予算所管課		福祉局地域共生社会室														
		連絡先		(078)918-5289														
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課														
	款	地域支援事業費		連絡先														
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度											
	目	総合相談事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例														
	事業	総合相談事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法														
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	補助・助成	その他								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数			令和4年度	件	34,000											
事業内容	<p>1 概要 地域総合支援センターに委託し、地域の高齢者等に対し、次のような総合相談を実施する。</p> <p>(1) 地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者等を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。</p> <p>(2) 相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで本人及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○							○								○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00						
02決算		121,598	2,025	123,623	60,039	0	42,797	20,787	再任用	0.00	その他	0.00						
03当初予算		151,000	2,835	153,835	87,201	0	32,711	33,923	任期付	0.00	合計	0.35						
04当初予算		138,250	2,835	141,085	79,838	0	30,066	31,181										
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	委託料	総合相談業務委託		151,000		委託料	総合相談業務委託		138,250									
合計(A)				151,000	合計(B)				138,250									
予算増減 (B)-(A)		-12,750	主な理由	委託料単価の見直しによる減														

# 令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 権利擁護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-013											
		予算所管課	福祉局地域共生社会室													
		連絡先	(078)918-5289													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	地域支援事業費	連絡先													
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例												
	事業	権利擁護事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	権利侵害を受けている高齢者等が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	相談件数	権利擁護に関する相談件数		令和4年度	件	3,300										
事業内容	1 概要 地域総合支援センターに委託し、権利侵害を受けている高齢者等に対し、次のような権利擁護を実施する。															
	(1)普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。															
	(2)高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。															
	(3)消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。															
	(4)成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。															
(5)認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	アルバイト	0.00					
02決算	108,000	1,944	109,944	66,532	0	20,678	22,734	再任用	0.00	その他	0.00					
03当初予算	121,500	2,754	124,254	70,166	0	26,320	27,768	任期付	0.00	合計	0.34					
04当初予算	118,750	2,754	121,504	68,578	0	25,823	27,103									
令和3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和4 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額									
	委託料	権利擁護業務委託	121,500		委託料	権利擁護業務委託	118,750									
	合計(A)		121,500		合計(B)		118,750									
予算増減 (B)-(A)		-2,750	主な理由	委託料単価の見直しによる減												

# 令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-014												
		予算所管課	福祉局地域共生社会室														
		連絡先	(078)918-5289														
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課													
	款	地域支援事業費		連絡先													
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例												
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。また、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数			令和4年度	件	5,500										
多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数			令和4年度	回	3											
事業内容	<p>1 包括的・継続的ケアマネジメント事業の概要 地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。</p> <p>(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。</p> <p>(2) 介護支援専門員のネットワークの活用 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。</p> <p>(3) 介護支援専門員への支援 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。</p> <p>2 在宅医療・介護連携推進事業の概要 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。</p>																
	SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								○
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	アルバイト	0.00					
02決算		110,946	1,620	112,566	73,000	0	16,589	22,977	再任用	0.00	その他	0.00					
03当初予算		128,262	2,754	131,016	74,071	0	27,785	29,160	任期付	0.00	合計	0.34					
04当初予算		125,012	2,754	127,766	72,195	0	27,184	28,387									
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	近接地旅費		6		旅費	近接地旅費		6								
	需用費	消耗品費		2		需用費	消耗品費		2								
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託		128,250		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託		125,000								
	使用料及び賃借料	コピー使用料		4		使用料及び賃借料	コピー使用料		4								
	合計(A)					128,262	合計(B)				125,012						
予算増減(B)-(A)			-3,250	主な理由	委託料単価の見直しによる減												

# 令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域連携推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-015											
		予算所管課	福祉局地域共生社会室													
		連絡先	(078)918-5289													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	地域支援事業費	連絡先													
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度										
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱												
	事業	地域連携推進事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数		令和4年度	回	320										
事業内容	1 事業概要															
	(1)・(2)については、市は地域総合支援センターに委託し、(3)については、市が実施する。															
	(1) 専門部会【レベル/市域・事務局/地域総合支援センター】															
	個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。															
	(2) まちなかゾーン会議【レベル/中学校区・事務局/地域総合支援センター】															
地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。																
(3) 自立支援型ケアマネジメント会議																
要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討及び検討事例に対する専門職（リハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士）の同行訪問を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。また、Webを活用し、参加が困難な状況においても継続的な会議開催が可能な体制整備を図る。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	アルバイト	0.00					
02決算	6,292	4,779	11,071	3,876	0	1,205	5,990	再任用	0.00	その他	0.00					
03当初予算	9,851	3,807	13,658	5,690	0	2,133	5,835	任期付	0.00	合計	0.47					
04当初予算	11,674	3,807	15,481	6,742	0	2,539	6,200									
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	地域ケア会議出務謝礼	914		報償費	地域ケア会議出務謝礼	770									
	旅費	近接地旅費	10		需用費	消耗品費	98									
	需用費	消耗品費	98		役務費	インターネット回線使用料	130									
	委託料	地域連携推進業務委託	8,703		委託料	地域連携推進業務委託	10,250									
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	126		使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料、Web会議アプリ使用料	366									
					その他	近接地旅費、Web会議備品購入費	60									
	合計(A)				9,851	合計(B)			11,674							
予算増減 (B)-(A)		1,823	主な理由	専門職の配置増による委託料、Web会議開催のための役務費・使用料・備品購入費の増												

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域総合支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-016		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	地域総合支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱			
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	令和4年度	回	2

**事業内容**

1 概要  
 地域総合支援センター運営協議会は、学識経験者、保健・医療関係者、福祉関係者、市民公募委員の11名で構成しており、次のような業務等を所掌する。  
 ○地域総合支援センターの設置等に関すること。  
 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。  
 ○地域総合支援センターの運営に関すること。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	37	1,539	1,576	23	0	7	1,546	正規	0.36	アルバイト	0.00
03当初予算	367	2,916	3,283	211	0	80	2,992	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	369	2,916	3,285	213	0	80	2,992	任期付	0.00	合計	0.36

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	委員謝礼	226	報償費	委員謝礼	226
旅費	近接地旅費	12	旅費	近接地旅費	12
需用費	消耗品費、会議用茶	30	需用費	消耗品費、会議用茶	30
役務費	郵便料	11	役務費	郵便料	11
使用料及び賃借料	会議室使用料	88	使用料及び賃借料	会議室使用料	90
<b>合計 (A)</b>			<b>合計 (B)</b>		
		367			369

予算増減 (B)-(A)	2	主な理由	会議室使用料の増
-----------------	---	------	----------

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 生活支援体制整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-017							
		予算所管課		福祉局地域共生社会室								
		連絡先		(078)918-5292								
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課								
	款	地域支援事業費		連絡先								
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度					
	目	生活支援体制整備事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱								
	事業	生活支援体制整備事業										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法								
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	補助・助成	その他		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理						
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>											
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化等を図る。											
	<b>成果指標</b>											
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値					
事業内容	<p>1 実施内容： 地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらに見える化や問題提起、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。また就労的活動支援コーディネーターを配置し、役割がある形で高齢者の社会参加を促進する取組を行う。</p> <p>2 実施方法 明石市社会福祉協議会に委託し、地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターや就労的活動支援コーディネーターが中心となり、地区社会福祉協議会等と協働し、資源開発やネットワーク構築、ニーズと活動のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。また、地域支え合いの家で取り組む地域課題の解決等の支援や地域住民等と地域支え合いの家との連携を深めていく支援、上記の業務の結果を踏まえた研修等を実施する。</p>											
	SDGs (17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦					
			○									
							○					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和3年度 人員配置 (人)				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.43	アルバイト	0.00
02決算		31,848	3,645	35,493	19,620	0	6,097	9,776	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算		78,749	3,483	82,232	45,477	0	17,060	19,695	任期付	0.00	合計	0.43
04当初予算		74,265	3,483	77,748	42,888	0	16,149	18,711				
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	近接地旅費		9		旅費	近接地旅費		9			
	需用費	消耗品費		6		需用費	消耗品費		6			
	委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託、研修実施委託料等		78,650		委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託		74,250			
	使用料及び賃借料	会場使用料		84								
	合計 (A)					78,749	合計 (B)				74,265	
予算増減 (B)-(A)		-4,484	主な理由	委託料単価の見直しによる減								

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 認知症総合支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-018												
		予算所管課		福祉局地域共生社会室													
		連絡先		(078)-918-5292													
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業		事業所管課													
	款	地域支援事業費		連絡先													
	項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	認知症総合支援事業費		根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市認知症カフェ助成金交付要綱													
	事業	認知症総合支援事業															
<b>施策分野</b>		1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b> 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>													
<b>個別計画</b>		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。																
	<b>成果指標</b>																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数			令和4年度	件	13										
<b>事業内容</b>	○認知症カフェ助成金(令和3年度より高齢者総合支援室から地域共生社会室に事業移管)																
	認知症の人やその家族、医療や介護の専門職、地域の人など、誰もが気軽に参加でき、認知症の人やその家族同士がお茶や軽食をとりながら情報交換できる認知症カフェの設置支援や運営費等の助成を行う。																
	【助成団体数】 令和2年度実績 7団体 令和3年度見込み 7団体 令和4年度見込み 13団体																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○															○
<b>事業のコスト(単位：千円)</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費(参考値)</b>	<b>総事業費(参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和3年度人員配置(人)</b>								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他						
02決算		0	0	0	0	0	0	0	0.39	0.00	0.00						
03当初予算		1,940	3,159	5,099	1,120	0	420	3,559	再任用	0.00	0.00						
04当初予算		2,020	3,159	5,179	1,166	0	440	3,573	任期付	0.00	合計	0.39					
<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額								
		負担金補助及び交付金 認知症カフェ助成金		1,940			負担金補助及び交付金 認知症カフェ助成金		2,020								
		合計(A)		1,940			合計(B)		2,020								
<b>予算増減(B)-(A)</b>		80	<b>主な理由</b>	新規開設見込みによる増													

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 訪問型サービス費支給事業(委託)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-019													
		予算所管課		福祉局地域共生社会室														
		連絡先		(078)918-5289														
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課														
	款	地域支援事業費		連絡先														
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度											
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	訪問型サービス費支給事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>																	
	要支援認定者・事業対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。																	
	<b>成果指標</b>																	
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	生活援助訪問型サービス(委託)利用件数		生活援助訪問型サービス(委託)の利用件数			令和4年度	件	360										
事業内容	<p>1 概要                      日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。</p> <p>2 実施方法                      シルバー人材センターへの委託により行う。</p> <p>3 サービスの基準                      人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。</p> <p>4 単価                      受託事業者に対して、委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.23	アルバイト	0.00						
02決算		1,349	1,539	2,888	527	0	653	1,708	再任用	0.00	その他	0.00						
03当初予算		2,430	2,268	4,698	875	0	1,216	2,607	任期付	0.15	合計	0.38						
04当初予算		2,430	2,268	4,698	901	0	1,196	2,601										
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	委託料	訪問型サービス実施委託		2,430		委託料	訪問型サービス実施委託		2,430									
	合計(A)					2,430	合計(B)				2,430							
予算増減(B)-(A)		0		主な理由														

# 令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 通所型サービス費支給事業(委託)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-020											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	介護予防・生活支援サービス事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度									
	目	介護予防・生活支援サービス事業費		根拠法令 ・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	通所型サービス費支給事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	補助・助成	その他						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	要支援認定者・事業対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数			令和4年度	人	10									
事業内容	1 概要 (1) 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3から6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせたサービス(再見！生活プログラム(短期集中予防サービス))を実施する。 (2) 要支援等軽度者のうち、一定の要件に該当する利用者に対し、リハビリテーション専門職が介護支援専門員に同行し、アセスメントや生活目標の達成に向けた具体的な取組の提案・助言を行う。															
	2 サービスの基準 (1)については、人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。															
	3 単価 受託事業者に対して、通所型サービス等の委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
02決算		298	2,079	2,377	107	0	157	2,113	再任用	0.00	その他	0.00				
03当初予算		2,086	2,754	4,840	702	0	1,112	3,026	任期付	0.00	合計	0.34				
04当初予算		1,665	2,754	4,419	582	0	867	2,970								
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	講師謝礼		60		報償費	講師謝礼		60							
	委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料		1,978		委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料		1,557							
	使用料及び賃借料	会場使用料		48		使用料及び賃借料	会場使用料		48							
合計(A)				2,086	合計(B)				1,665							
予算増減(B)-(A)		-421	主な理由	利用見込数の減による委託料の減												

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 介護予防把握事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-021											
		予算所管課	福祉局地域共生社会室													
		連絡先	(078)918-5289													
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	地域支援事業費	連絡先													
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱													
	事業	介護予防把握事業														
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>														
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b> 年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。															
	<b>成果指標</b>															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	後期高齢者の質問票配付数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる質問票の配付	令和4年度	件	3,000											
	1 「後期高齢者の質問票」の配付 (1) 概要 フレイルのおそれのある高齢者等を把握し、必要なサービス、地域総合支援センター等の相談窓口へつなぐほか、個別相談や健康教室などを通じて介護予防の取組への意識啓発を行い、介護予防活動につなげる。 フレイルのおそれのある高齢者等の把握にあたっては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、後期高齢者医療保険や健康増進部門で使用する「後期高齢者の質問票」を活用することで、事業間の連携を図る。 (2) 内容 ① 75歳到達者に「後期高齢者の質問票」を送付、返信結果に基づき、個別相談や健康教室、地域の通いの場の案内などを送付する。 ② 地域の通いの場において、希望する団体に「後期高齢者の質問票」を配付し、その結果に基づき介護予防普及啓発事業による健康教室を実施する。 2 日常生活に関する実態調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査） 国の手引きに基づき、日常生活に関する実態調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）のための調査票を郵送する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	合計	0.97			
02決算	1,390	2,079	3,469	544	0	672	2,253	0.33	0.50	0.00	0.00	0.14	0.97			
03当初予算	3,232	3,801	7,033	1,163	0	1,619	4,251	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14	0.97			
04当初予算	7,567	3,801	11,368	2,806	0	3,718	4,844	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.97			
<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額									
	需用費	消耗品費、印刷製本費	348		需用費	消耗品費、印刷製本費	1,098									
	役務費	郵便料	1,570		役務費	郵便料	5,610									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	15		使用料及び賃借料	コピー使用料	15									
	負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,299		負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金	844									
	合計(A)				3,232	合計(B)			7,567							
	予算増減(B)-(A)				4,335	主な理由 日常生活に関する実態調査のための印刷製本費、郵便料の増										

# 令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-022											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	一般介護予防事業費		根拠法令 ・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	介護予防普及啓発事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法												
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						直営	○	補助・助成	その他					
				委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数			令和4年度	回	100									
事業内容	1 概要															
	(1)介護予防教室の開催 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。 (2)パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	アルバイト	0.50				
02決算		386	5,859	6,245	167	0	171	5,907	再任用	0.00	その他	0.00				
03当初予算		3,521	6,555	10,076	1,267	0	1,764	7,045	任期付	0.74	合計	1.71				
04当初予算		3,338	6,555	9,893	1,238	0	1,640	7,015								
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	旅費	近接地旅費等		478		旅費	近接地旅費等		407							
	需用費	消耗品、パンフレット等		896		需用費	消耗品、パンフレット、教室物品等		2,014							
	役務費	郵便料、保険料		80		役務費	郵便料、保険料		80							
	委託料	介護予防教室実施委託等		1,871		委託料	介護予防教室実施委託等		719							
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料		169		使用料及び賃借料	コピー使用料		90							
	負担金補助及び交付金	研修会負担金		27		負担金補助及び交付金	研修会負担金		28							
	合計(A)					3,521	合計(B)				3,338					
予算増減 (B)-(A)		-183		主な理由	旅費、委託料、会場借用料の見直しによる減											

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自主グループ活動支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-023			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5289					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要領				
	事業	自主グループ活動支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	令和4年度	グループ	130

<b>事業内容</b>	1 概要				
	(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の健康運動指導士等を派遣し、1グループ2～5回程度の指導を行う。				
	(2) 講習会の開催 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。				
	(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、自主グループに対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。				
	(4) いきいき！元氣アップ教室 地域の集会所等にて、健康・体カチェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操等を行う教室を開催する。また、教室の終了後はグループの活動内容や参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。				

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	581	8,019	8,600	227	0	281	8,092	正規	0.37	アルバイト	0.00
03当初予算	1,559	5,562	7,121	561	0	781	5,779	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	1,479	5,562	7,041	549	0	726	5,766	任期付	0.95	合計	1.32

<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	145		報償費	講師謝礼	165
	旅費	グループ活動用旅費	59		旅費	グループ活動支援用旅費	26
	需用費	消耗品費、印刷製本費	254		需用費	消耗品費	187
	役務費	郵便料	47		役務費	郵便料	47
	委託料	自主グループ活動支援業務委託等	970		委託料	自主グループ活動支援業務委託等	970
	使用料及び賃借料	会場使用料	84		使用料及び賃借料	会場使用料	84
	<b>合計(A)</b>				1,559	<b>合計(B)</b>	

予算増減 (B)-(A)	-80	主な理由	旅費、印刷製本費の見直しによる減
-----------------	-----	------	------------------

# 令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 シニア活動応援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-024													
		予算所管課		福祉局地域共生社会室														
		連絡先		(078)918-5292														
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課														
	款	地域支援事業費		連絡先														
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度											
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱												
	事業	シニア活動応援事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	ふれあいの居場所	自治会館その他の公共施設等で、他の事業と明確に区別して実施することができる常設又は仮設のスペース				令和4年度	箇所	25										
事業内容	<p>1 ふれあいの居場所 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいがづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>2 補助対象者 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民</p> <p>3 補助の要件 次のいずれにも該当すること。 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること。（年40回以上開催することを目安とする。）</p> <p>4 補助対象経費等 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり250,000円が上限（初年度に限る。） ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：年間250,000円が上限</p>																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
			○															○
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.43	アルバイト	0.00						
02決算		3,337	2,349	5,686	1,305	0	1,614	2,767	再任用	0.00	その他	0.00						
03当初予算		5,261	3,483	8,744	1,894	0	2,634	4,216	任期付	0.00	合計	0.43						
04当初予算		5,157	3,483	8,640	1,913	0	2,533	4,194										
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	需用費	消耗品費、印刷製本費		215		需用費	消耗品費		111									
	使用料及び賃借料	会場借用料		46		使用料及び賃借料	会場借用料		46									
	負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金		5,000		負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金		5,000									
		合計(A)		5,261			合計(B)		5,157									
予算増減 (B)-(A)		-104		主な理由	印刷製本費等の見直しによる減													

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域支え合い活動促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-025	
		予算所管課	福祉局地域共生社会室			
		連絡先	(078)918-5292			
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
	事業	地域支え合い活動促進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	支援を必要とする高齢者等が地域とのつながりを維持しながら、必要とする支援を柔軟に受けられるよう支援するとともに、支援を必要とする高齢者等の支援への地域住民の参画を促進し、もって地域の支え合いの体制づくりを促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	1 概要 地域ボランティア団体等が、地区社会福祉協議会と連携し、新たな生活支援の提供に際し必要とされる知識や技術等の習得のための地域支え合い研修会を開催するとともに、有償・無償の別を問わず、買い物や掃除、見守り等の生活支援を提供する地域支え合い活動の支援を行えるよう、住民主体の地域支え合い活動を促進する。実施にあたっては、生活支援体制整備事業との一体的な取組について検討する。				
	2 事業委託先／明石市社会福祉協議会				
	3 事業内容 (1)地域支え合い研修会の開催 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、元気高齢者を中心とした担い手を養成するため、概ね小学校区を単位として、地域住民向けの研修を実施する。 (2)地域支え合い活動の支援 地域の自主性・独自性を活かし、支援を必要とする高齢者等を地域において支え合い活動を行う地域ボランティア団体等を支援するなど、互助の仕組みにより、地域で支える。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	242	1,539	1,781	95	0	117	1,569	0.39	0.00	0.00
03当初予算	2,000	3,159	5,159	720	0	1,001	3,438	0.00	0.00	0.00
04当初予算	2,000	3,159	5,159	742	0	982	3,435	0.00	0.00	0.39

<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	委託料	地域支え合い活動促進業務委託	2,000		委託料	地域支え合い活動促進業務委託	2,000	
	<b>合計(A)</b>				2,000	<b>合計(B)</b>		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> みんな食堂開設支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-026											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5292												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度									
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法 明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱										
	事業	みんな食堂開設支援事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他							
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理									
事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>															
	こども、障害者、高齢者などすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現をめざし、こども食堂から、食を通じて、誰もが気軽に立ち寄り、利用できる居場所である「みんな食堂」へ発展させるための支援を行う。															
	<b>成果指標</b>															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	「みんな食堂」開設支援件数	「みんな食堂」の開設について、相談及び補助金の交付等の支援を行った件数			令和4年度	件	3									
事業内容	1 みんなの居場所づくり事業補助金の支給 担い手に高齢者が一定数存在するなど、一定の要件を満たすこども食堂の実施団体に対し、備品購入・改修費の経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。															
	2 リハビリテーション専門職による支援 ソフト面を含む総合的な福祉環境の整備を図るため、市からリハビリテーション専門職を派遣し、みんな食堂の担い手に対して専門的な技術支援を行う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.39	アルバイト	0.00				
02決算		1,075	6,723	7,798	421	0	520	6,857	再任用	0.00	その他	0.00				
03当初予算		2,730	3,159	5,889	982	0	1,368	3,539	任期付	0.00	合計	0.39				
04当初予算		2,730	3,159	5,889	1,012	0	1,342	3,535								
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
		委託料	リハビリテーション専門職の派遣			30		委託料	リハビリテーション専門職の派遣		30					
		負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金			2,700		負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金		2,700					
	合計(A)			2,730		合計(B)			2,730							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

# 令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般介護予防事業評価事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-027											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	地域支援事業費	連絡先													
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度										
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱											
	事業	一般介護予防事業評価事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	その他								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託		指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域づくりの観点から、介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 自主グループ活動支援事業等の評価 (1)概要 自主グループ活動支援事業等の評価を行う。 (2)内容 ①趣旨：自主グループ活動支援事業が参加者にもたらす事業効果について調査分析等を行う。 ②対象者：自主グループ活動支援事業の参加者およびシニア活動応援事業の参加者 ③実施期間：2022年(令和4年)4月～2023年(令和5年)3月 ④評価方法：前年度、体操の活動をしている自主グループ活動支援事業の参加者に行った生活機能等に関する調査を、体操以外の活動をしているシニア活動応援事業の参加者に実施し、その調査結果の比較により、体操の継続という活動内容があたえる生活機能等の影響等の違いについて分析・検証を行う。また、分析・検証内容を踏まえた研修会を開催する。															
	2 高齢者の保健事業と一体的実施に関する事業評価 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施に関する医療専門職等による介護予防事業の評価を行う。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他				
02決算		1,795	1,539	3,334	702	0	868	1,764	0.57	0.00	0.00	0.00				
03当初予算		1,350	6,615	7,965	486	0	676	6,803	0.00	0.00	0.00	0.00				
04当初予算		1,144	6,615	7,759	425	0	561	6,773	0.74	0.00	0.00	1.31				
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額								
	報償費	講師謝礼	60			報償費	講師謝礼	60								
	需用費	消耗品費	20			需用費	消耗品費	20								
	委託料	入力・集計業務委託等	1,235			委託料	入力・集計業務委託等	1,029								
	使用料及び賃借料	会場使用料	35			使用料及び賃借料	会場使用料等	35								
	合計(A)			1,350		合計(B)			1,144							
予算増減 (B)-(A)		-206	主な理由	委託内容見直しによる委託料の減												

# 令和4年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0142250000-028									
				予算所管課	福祉局地域共生社会室												
				連絡先	(078)918-5289												
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業			事業所管課												
	款	地域総合支援センター事業費			連絡先												
	項	地域総合支援センター事業費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	地域総合支援センター事業費			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域総合支援センター条例											
	事業	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業															
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	補助・助成	その他										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理										
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																
	単独の支援機関では対応が難しい複合化・複雑化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められる事例等に対して、調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定め、支援プランの策定を行う等の支援者支援を行う。また、これらの取組を通じて関係者の連携の円滑化を進め、相談者の属性を問わず包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を図る。																
	<b>成果指標</b>																
	<b>指標名</b>		<b>考え方・定義・式</b>				<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>								
	複合化・複雑化課題事例等への対応件数		複合化・複雑化した支援ニーズを有する事例等へ対応した件数				令和4年度	件	20								
<b>事業内容</b>	1 実施主体／明石市 2 運営主体／明石市社会福祉協議会 3 事業内容 (1)相談者等に対する支援の実施 複合化・複雑化した支援ニーズを有する等、支援関係機関等による役割分担を行うことが望ましい事例について、相談の受付、相談者等が抱える課題の把握・整理、プランの作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等による支援の実施状況の把握及び支援内容等に関する指導・助言並びにその他相談者等の自立を支援する上で必要な支援を行う。 (2)相談支援機関間の円滑な連携体制の構築 複合化・複雑化した支援ニーズを有する相談者等の自立を支援する観点から、地域において、相談支援機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、チームアプローチによる支援を行うため、あらかじめ支援関係機関等に複合化・複雑化した支援ニーズを有する相談者等からの相談があった場合には、地域総合支援センターに連絡が行われるような体制を構築する。また、支援の終了後に本人の状態やその取り巻く環境に変化が生じた場合や、再度課題の解きほぐしが必要となった場合は、速やかに支援が再開できるよう、支援の終了後も支援関係機関と情報共有ができる体制を確保する。 (3)重層的支援会議の開催 重層的支援体制の適切かつ円滑な整備を目的として、プランの適切性の協議、プラン終了時の評価及び社会資源の充足状況の把握と開発に向けた検討等を行うため、重層的支援会議を開催する。 (4)重層的支援体制整備事業への移行準備 社会福祉法の改正により新設された重層的支援体制整備事業の実施に向けて、関係機関と協議を行い、地域づくり・アウトリーチ等を通じた継続的支援の仕組みづくりや参加支援の取組を進める。																
	SDGs (17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○							○							○
	<b>事業のコスト (単位：千円)</b>		<b>事業費</b>	<b>人件費 (参考値)</b>	<b>総事業費 (参考値)</b>	<b>財源内訳</b>				<b>令和3年度 人員配置 (人)</b>							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00					
02決算		36,833	1,944	38,777	7,860	0	2,443	28,474	再任用	0.00	その他	0.00					
03当初予算		40,569	2,835	43,404	9,004	0	3,377	31,023	任期付	0.00	合計	0.35					
04当初予算		37,545	2,835	40,380	0	0	0	40,380									
<b>令和3年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>令和4年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額								
	旅費	研修会旅費		69		旅費	研修会旅費		45								
	委託料	多機関の協働による包括的相談支援体制構築業務委託		40,500		委託料	多機関の協働による包括的相談支援体制構築業務委託		37,500								
	<b>合計 (A)</b>		40,569			<b>合計 (B)</b>		37,545									
<b>予算増減 (B)-(A)</b>		-3,024		<b>主な理由</b>	委託料単価の見直しによる減												